

コロナ、原油価格・物価高騰等に係る事業者アンケート調査 実施結果について

1 調査目的

この調査は、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等の影響について、市内事業所の経営状況やニーズを把握し、今後の事業者支援の諸施策に活用することを目的として実施しました。

2 調査概要

- (1) 調査対象 市内事業所 2,652 事業所
- (2) 調査方法 郵送配布・郵送回収又は電子回答
- (3) 調査期間 令和4年7月28日(木)～令和4年8月19日(金)
- (4) 調査基準日 令和4年8月1日(月)
- (5) 調査内容 アンケート調査票(別紙のとおり)
- (6) 有効配布数 2,545 件
- (7) 有効回答数 928 件(回収率 36.5%)

3 調査結果の概要

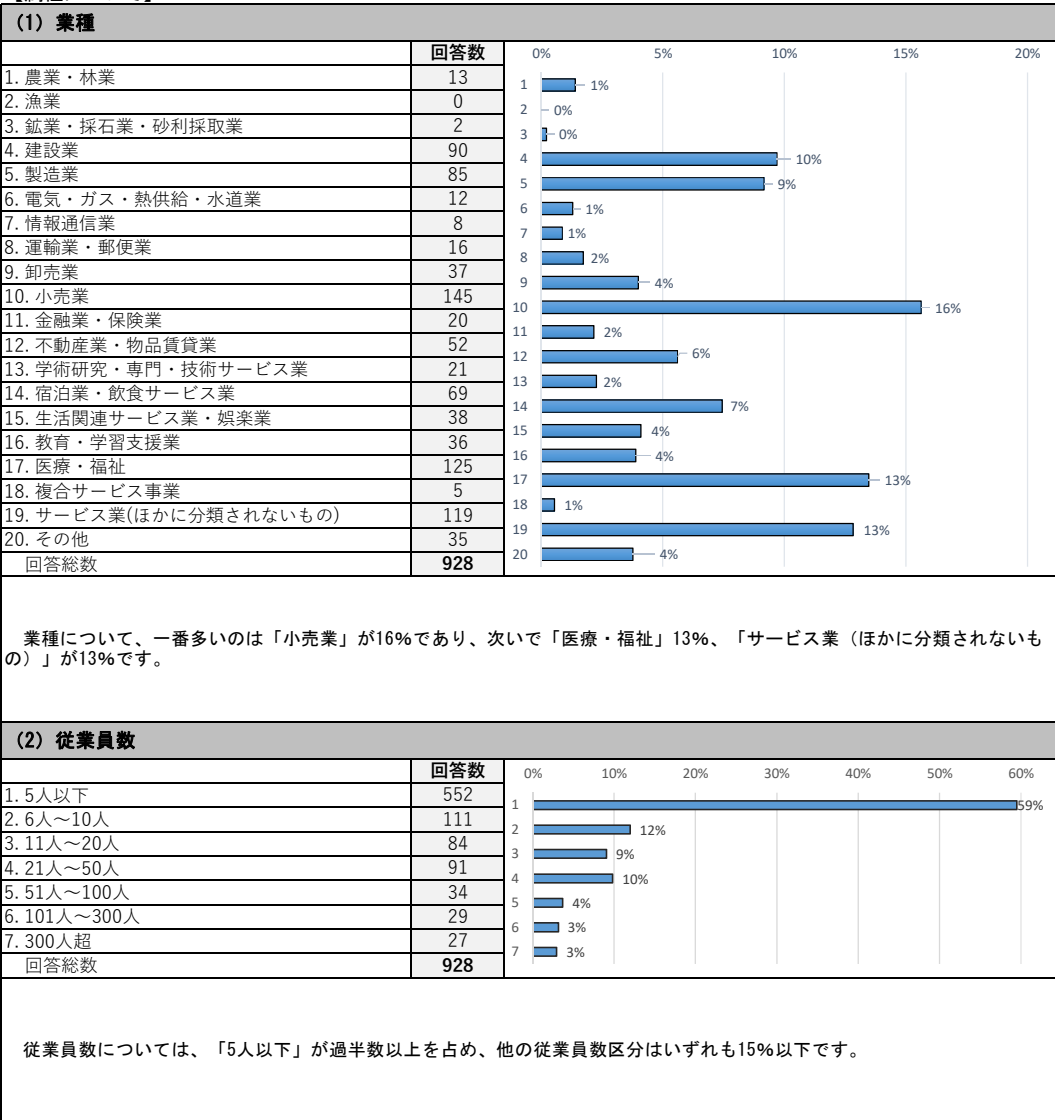
別紙のとおり

4 調査結果の公表

市ホームページに調査結果を掲載します。

令和4年度コロナ、原油価格・物価高騰等に係る事業者アンケート調査結果

1 単純集計
【属性について】



2 調査結果

【質問1】企業活動への影響に関して、「現在（8月1日現在）」の状況と「今後（8月～10月）」の可能性及びその要因と考えられる箇所に○をご記入ください。

	回答数		0%	10%	20%	30%	40%	50%
	現在	今後						
1. 大きなマイナスの影響がある	384	410					41%	44%
2. 多少マイナスの影響がある	380	366					41%	39%
3. あまり影響は無い	159	145					17%	16%
4. 多少プラスの影響がある	4	5					0%	1%
5. 大きなプラスの影響がある	1	2					0%	0%
回答総数	928	928						

【傾向】
企業活動の影響についてみると、「大きなマイナスの影響がある」、「多少マイナスの影響がある」を合わせた割合が、現在は82%、今後では83%とほぼ横ばいとなっている。

	回答数		0%	20%	40%	60%	80%	100%
	現在	今後						
1. コロナ	641	628					84%	81%
2. 原油物価	507	545					66%	70%
3. その他	106	106					14%	14%
マイナス影響の事業所数	764	776						

【傾向】
マイナス影響の事業所のうち要因についてみると、現在では「コロナ」が84%、「原油物価」が66%、今後では「コロナ」が81%、「原油物価」が70%となっており、要因がコロナから原油物価に移り変わる傾向にある。

	回答数		0%	20%	40%	60%	80%	100%
	現在	今後						
1. コロナ	3	4					60%	57%
2. 原油物価	1	1					20%	14%
3. その他	4	4						80%
プラス影響の事業所数	5	7						

【傾向】
プラス影響の事業所のうち要因についてみると、現在では「コロナ」が60%、「原油物価」が20%、今後では「コロナ」が57%、「原油物価」が14%となっており、要因の大きな変化は見られない。

【質問2】直近3か月（令和4年5月～令和4年7月）の売上高について、昨年同期（令和3年5月～令和3年7月）と比べて

	回答数	0%	5%	10%	15%	20%	25%	30%
1. 5%未満の減少	129							14%
2. 5%以上～20%未満の減少	245							26%
3. 20%以上～30%未満の減少	87							9%
4. 30%以上～50%未満の減少	72							8%
5. 50%以上～80%未満の減少	42							5%
6. 80%以上の減少	17							2%
7. 変わらない	252							27%
8. 増加している	84							9%
回答総数	928							

【傾向】
直近3か月と昨年同期の売上高と比べた増減についてみると、「変わらない」が27%と最も高く、次いで「5%以上～20%未満の減少」が26%、「5%未満の減少」が14%となっています。

【質問3】売上高の減少は、どのような要因によるものですか。（複数回答可）

	回答数	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%
1. コロナによる消費意欲の低下に伴う受注・利用者の減少	362								61%
2. 原油価格・物価高騰による消費意欲の低下に伴う受注・利用者の減少	219								37%
3. コロナによる自社の生産拠点・仕入れなど調達先の変更による生産量の減少	65								11%
4. 原油価格・物価高騰による自社の生産拠点・仕入れなど調達先の変更による生産量の減少	84								14%
5. サプライチェーンへの打撃による製品等の納期遅れ、又は入手困難	63								11%
6. 人手不足による企業活動の停滞	71								12%
7. 得意先、固定客の減少	190								32%
8. 商品等の競争力低下	31								5%
9. その他	79								13%
売上減少事業所数	592								

【傾向】
売上高の減少の要因についてみると、「コロナによる消費意欲の低下に伴う受注・利用者の減少」が61%と最も高く、次いで「原油価格・物価高騰による消費意欲の低下に伴う受注・利用者の減少」が37%、「得意先、固定客の減少」が32%となっています。

【質問4】 原油価格・物価高騰（原材料費高騰）によるコスト等の上昇を価格に転嫁できていますか

【転嫁の有無】

	回答数	
1. 概ね転嫁できている	296	32%
2. 一部転嫁できていない	273	29%
3. 全く転嫁できていない	359	39%
回答総数	928	

【傾向】
原油価格・物価高騰（原材料費高騰）によるコスト等の上昇を価格に転嫁できているかについてみると、「概ね転嫁できている」、「一部転嫁できていない」を合わせた割合は61%で、半数以上が何らかの転嫁ができています。

【転嫁できていない理由】

	回答数	
1. 顧客が競合に流れるため	158	25%
2. 顧客との関係悪化を懸念しているため	137	22%
3. 値上げによる影響がわからないため	157	25%
4. その他	180	28%
転嫁できていない事業所数	632	

【傾向】
原油価格・物価高騰（原材料費高騰）によるコスト等の上昇を価格に転嫁できていない理由についてみると、「その他」が28%と最も高く、次いで「顧客が競合に流れるため」25%、「値上げによる影響がわからないため」が25%となっている。
その他の内容（抜粋）
・介護保険関係、医療関係、福祉関係など法律などで定められている公定価格である為価格を変更できない。
・値上げのスピードに追いつけない
・利用者の負担になる

【質問5】 コロナ、原油価格・物価高騰等により行政や商工会などの経済団体に今後期待する支援策を教えてください。（主なものを3つ以内）

	回答数	
1. 原油価格高騰対策としての補助金	309	33%
2. 物価高騰（原材料費高騰）対策としての補助金	363	39%
3. コロナ対策としての補助金	364	39%
4. 設備投資や販路開拓のための補助金	125	13%
5. 低利融資などの金融支援の充実	81	9%
6. 景気回復の対策（GoToキャンペーン、プレミアム付商品券等）	93	10%
7. 減税措置	361	39%
8. 専門家の派遣や相談窓口の強化	22	2%
9. 各種支援制度等の迅速な情報提供	143	15%
10. その他	78	8%
回答事業所数	928	

【傾向】
行政や商工会などの経済団体に今後期待する支援策についてみると、「物価高騰（原材料費高騰）対策としての補助金」（39%）、「コロナ対策としての補助金」（39%）、「減税措置」（39%）、「原油価格高騰対策としての補助金」（33%）といった項目の期待が高い。

【質問6】 行政の実施している支援制度に関する情報の入手方法について、教えてください。（複数回答可）

	回答数	
1. 行政のホームページ	418	45%
2. 行政のSNS（三田市公式LINEなど）	87	9%
3. 行政の広報紙	310	33%
4. 商工会などの経済団体のホームページや会報	248	27%
5. 新聞	198	21%
6. 金融機関からの紹介	125	13%
7. 民間の情報発信サイト	95	10%
8. 知人等からの紹介	134	14%
8. その他	97	10%
回答事業所数	928	

【傾向】
行政の実施している支援制度に関する情報の入手方法についてみると、「行政のホームページ」が45%と最も多く、次いで「行政の広報紙」が33%、「商工会などの経済団体のホームページや会報」が27%となっています。

【質問7】 キャッシュレス決済を導入していますか。

【導入の有無】

	回答数	
1. 導入済み	244	26%
2. 導入しない	627	68%
3. 導入を検討中	57	6%
回答総数	928	

【傾向】
キャッシュレス決済を導入しているかについてみると、「導入していない」「導入を検討中」を合わせた割合が74%となっており、キャッシュレス化が進んでいないことが伺える。

【決済方法について】（複数回答可）

	回答数	
1. クレジットカード（後払い式）	197	
2. デビットカード（即時払い式）	50	
3. スマートフォン決済（QRコード、バーコードなど）	152	
4. その他	15	
導入済み事業所数	244	

【傾向】
 キャッシュレス決済を導入している事業所で、決済方法についてみると、「クレジットカード（後払い式）」が81%と最も多く、次いで「スマートフォン決済（QRコード、バーコードなど）」が62%となっている。

【導入しない理由について】

	回答数	
1. 導入する必要性がない	401	
2. 導入経費がかかる	45	
3. 手数料がかかる	48	
4. 導入方法がわからない	28	
5. 低価格での販売をしているため現金払いのみ	35	
6. その他	70	
導入しない事業所数	627	

【傾向】
 導入しない理由についてみると、「導入する必要性がない」が64%と最も多く、次いで「その他」が11%、「手数料がかかる」が8%となっている。

2 クロス集計

(1) 「業種」×「質問1.現在の企業活動への影響」

	大きなマイナスの影響	多少マイナスの影響	影響なし	多少プラスの影響	大きなプラスの影響
農業・林業	6	4	3		
鉱業・採石業・砂利採取業		2			
建設業	42	39	9		
製造業	44	30	10	1	
電気・ガス・熱供給・水道業	2	8	2		
情報通信業	1	5	2		
運輸業・郵便業	7	6	3		
卸売業	20	14	3		
小売業	69	58	17	1	
金融業・保険業	2	10	7	1	
不動産業・物品賃貸業	4	16	32		
学術研究・専門・技術サービス業	6	10	4		1
宿泊業・飲食サービス業	51	17	1		
生活関連サービス業・娯楽業	19	15	4		
教育・学習支援業	7	21	8		
医療・福祉	49	55	21		
複合サービス事業	1	2	2		
サービス業（他に分類されないもの）	40	52	26	1	
その他	14	16	5		

(1-2) 「業種」×「マイナス要因」

	コロナ	原油物価	その他
	6	9	2
	1	1	0
	62	70	9
	54	59	15
	8	8	2
	5	2	1
	9	10	1
	25	22	12
	106	86	20
	11	6	1
	20	7	0
	15	10	4
	66	59	5
	30	17	5
	24	13	2
	93	57	11
	2	2	1
	78	52	12
	26	17	3

【傾向】

現在の企業活動への影響を業種別にみると、不動産業・物品賃貸業以外は「大きなマイナスの影響がある」又は「多少マイナスの影響がある」と回答している事業所が多くなっている。

(2) 「業種」×「質問1.今後の企業活動への影響」

	大きなマイナスの影響	多少マイナスの影響	影響なし	多少プラスの影響	大きなプラスの影響
農業・林業	7	4	2		
鉱業・採石業・砂利採取業		2			
建設業	43	38	9		
製造業	44	30	11		
電気・ガス・熱供給・水道業	2	9	1		
情報通信業	1	5	2		
運輸業・郵便業	6	7	3		
卸売業	20	14	3		
小売業	68	61	14	2	
金融業・保険業	1	12	6		1
不動産業・物品賃貸業	6	16	29	1	
学術研究・専門・技術サービス業	7	9	4	1	
宿泊業・飲食サービス業	54	15			
生活関連サービス業・娯楽業	23	13	2		
教育・学習支援業	11	15	10		
医療・福祉	56	52	16		1
複合サービス事業	2	1	2		
サービス業（他に分類されないもの）	45	48	25	1	
その他	14	15	6		

(2-2) 「業種」×「マイナス要因」

	コロナ	原油物価	その他
	6	10	2
	1	1	0
	60	73	8
	52	60	14
	6	9	2
	5	1	1
	9	11	1
	24	22	12
	102	94	20
	11	7	1
	20	9	2
	15	11	4
	65	59	5
	30	22	5
	21	14	2
	94	66	11
	3	2	1
	78	57	11
	26	17	4

【傾向】

今後の企業活動への影響を業種別にみると、不動産業・物品賃貸業以外は「大きなマイナスの影響がある」又は「多少マイナスの影響がある」と回答している事業所が多くなっている。

(3) 「業種」×「質問2.直近3か月(令和4年5月～令和4年7月)と昨年同期(令和3年5月～令和3年7月)の売上高と比べた増減」

	増加している	変わらない	0～5%未満 減少	5%以上～ 20%未満 減少	20%以上～ 30%未満 減少	30%以上～ 50%未満 減少	50%以上～ 80%未満 減少	80%以上 減少
農業・林業	2	8	0	3	0	0	0	0
鉱業・採石業・砂利採取業	0	2	0	0	0	0	0	0
建設業	8	21	9	18	8	16	7	3
製造業	11	16	12	27	9	4	4	2
電気・ガス・熱供給・水道業	1	2	1	3	2	2	1	0
情報通信業	1	4	1	1	1	0	0	0
運輸業・郵便業	2	2	1	6	3	1	0	1
卸売業	8	7	3	10	4	4	1	0
小売業	7	26	24	51	16	12	6	3
金融業・保険業	1	13	3	3	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	32	6	8	1	2	2	1
学術研究・専門・技術サービス業	4	7	3	2	2	0	3	0
宿泊業・飲食サービス業	11	9	6	16	7	11	7	2
生活関連サービス業・娯楽業	3	7	4	14	3	4	2	1
教育・学習支援業	1	13	7	7	5	2	0	1
医療・福祉	7	42	25	36	9	5	1	0
複合サービス事業	1	2	1	0	1	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	12	31	16	33	11	9	6	1
その他	4	8	7	7	5	0	2	2

【傾向】

売上高の増減を業種別にみると、「変わらない」の回答が多かったのが、建設業、不動産業・物品賃貸業、医療・福祉など11業種（その他含む）。一方、売上減少率「5%以上～20%未満」の回答が多かったのが、製造業、小売業、サービス業（他に分類されないもの）など8業種。

(4) 「業種」×「質問3.売上減少の要因」

	コロナによる消費意欲の低下に伴う受注・利用者の減少	原油価格・物価高騰による消費意欲の低下に伴う受注・利用者の減少	コロナによる自社の生産拠点・仕入れなど調達先の変更による生産量の減少	原油価格・物価高騰による自社の生産拠点・仕入れなど調達先の変更による生産量の減少	サプライチェーンへの打撃による製品等の納期遅れ、又は入手困難	人手不足による企業活動の停滞	得意先、固定客の減少	商品等の競争力低下	その他
農業・林業	2	2	1	1	1	0	1	0	0
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	28	29	13	18	10	10	17	3	2
製造業	28	25	10	9	16	6	9	2	7
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	4	4	2	0	1	2	1
情報通信業	1	0	0	0	0	2	2	2	1
運輸業・郵便業	7	9	2	4	2	4	2	0	0
卸売業	14	11	4	5	6	1	9	2	3
小売業	73	50	11	15	11	7	49	14	10
金融業・保険業	3	2	0	0	0	1	2	0	1
不動産業・物品賃貸業	10	2	0	0	0	1	4	1	8
学術研究・専門・技術サービス業	8	3	2	1	0	0	4	1	1
宿泊業・飲食サービス業	46	22	8	9	2	2	23	1	1
生活関連サービス業・娯楽業	25	14	1	3	2	7	11	0	3
教育・学習支援業	10	2	0	1	0	3	3	0	9
医療・福祉	50	20	4	7	3	15	24	1	12
複合サービス事業	1	1	0	0	0	0	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	40	20	5	5	8	12	23	1	13
その他	13	4	0	2	0	0	6	1	6

【傾向】

売上減少の要因を業種別にみると、小売業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業など14業種（その他含む）は、「コロナによる消費意欲の低下に伴う受注・利用者の減少」の回答が多く、建設業、運輸業など4業種は、「原油価格・物価高騰による消費意欲の低下に伴う受注・利用者の減少」の回答が多い。

(5) 「業種」×「質問4.コスト等の上昇による価格への転嫁」

	概ね転嫁できている	一部転嫁できていない	全く転嫁できていない
農業・林業	1	2	10
鉱業・採石業・砂利採取業	2	0	0
建設業	34	38	18
製造業	20	45	20
電気・ガス・熱供給・水道業	4	6	2
情報通信業	5	0	3
運輸業・郵便業	1	6	9
卸売業	15	13	9
小売業	54	59	32
金融業・保険業	9	4	7
不動産業・物品賃貸業	22	8	22
学術研究・専門・技術サービス業	6	5	10
宿泊業・飲食サービス業	9	26	34
生活関連サービス業・娯楽業	7	5	26
教育・学習支援業	16	6	14
医療・福祉	35	20	70
複合サービス事業	2	2	1
サービス業（他に分類されないもの）	43	23	53
その他	11	5	19

【傾向】

コスト等の上昇による価格への転嫁について業種別にみると、医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）など9業種（その他含む）は、「全く転嫁できていない」の回答が多く、情報通信業、卸売業など7業種は、「概ね転嫁できている」の回答が多い。

(6) 「業種」×「質問5.行政（国・県・市）等へ期待する支援策」

	原油価格高騰対策としての補助金	物価高騰（原材料費高騰）対策としての補助金	コロナ対策としての補助金	設備投資や販路開拓のための補助金	低利融資などの金融支援の充実	景気回復の対策(GOTOキャンペーン、プレミアム付商品券等)	減税措置	専門家の派遣や相談窓口の強化	各種支援制度等の迅速な情報提供	その他
農業・林業	9	7	4	1	0	1	5	0	3	0
鉱業・採石業・砂利採取業	1	2	0	1	0	1	1	0	0	0
建設業	46	47	23	9	11	3	43	0	6	5
製造業	30	43	23	18	8	5	33	1	12	6
電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	5	3	1	1	6	1	2	1
情報通信業	2	2	4	1	1	2	3	1	1	0
運輸業・郵便業	11	8	3	1	0	2	3	2	1	2
卸売業	6	15	12	7	4	1	18	0	4	4
小売業	49	55	52	12	15	25	54	4	24	16
金融業・保険業	4	6	7	2	0	6	3	2	6	1
不動産業・物品賃貸業	13	8	10	7	5	10	30	0	8	5
学術研究・専門・技術サービス業	6	7	6	4	1	4	9	0	4	2
宿泊業・飲食サービス業	31	41	45	5	3	8	21	2	8	2
生活関連サービス業・娯楽業	12	18	19	5	1	4	20	1	5	1
教育・学習支援業	6	12	16	4	3	1	11	1	10	4
医療・福祉	40	47	73	28	9	3	38	3	23	9
複合サービス事業	3	2	1	0	1	0	2	0	0	1
サービス業（他に分類されないもの）	30	28	49	14	16	12	50	3	22	11
その他	5	11	12	3	2	4	11	1	4	8

【傾向】

行政等へ期待する支援策を業種別にみると、「原油価格高騰対策としての補助金」の回答は、運輸業・郵便業、農業・林業など3業種で多く、「物価高騰対策としての補助金」の回答は、建設業、製造業、小売業など4業種が多かった。また、「コロナ対策としての補助金」の回答は、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉など6業種で多く、「減税措置」の回答は、卸売業、不動産業・物品賃貸業、生活関連サービス業・娯楽業など6業種で回答が多くなっている。

(7) 「業種」×「質問6.行政の実施している支援制度に関する情報の入手方法」

	行政のホームページ	行政の広報紙	商工会などの 経済団体の ホームページ や会報	新聞紙	金融機関から の紹介	民間の情報発 信サイト	知人等からの 紹介	その他
農業・林業	7	1	1	3	1	1	1	2
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	24	18	23	17	24	6	18	9
製造業	47	31	29	12	22	9	6	4
電気・ガス・熱供給・水道業	4	2	4	1	1	0	2	0
情報通信業	1	4	3	1	1	2	0	0
運輸業・郵便業	3	2	1	4	2	1	1	3
卸売業	14	15	15	7	10	5	7	3
小売業	36	47	38	36	28	11	17	11
金融業・保険業	12	7	2	6	1	0	1	0
不動産業・物品賃貸業	13	20	9	14	5	5	9	1
学術研究・専門・技術サービス業	13	8	8	4	1	5	2	0
宿泊業・飲食サービス業	35	32	21	26	9	13	17	6
生活関連サービス業・娯楽業	11	15	11	7	1	2	7	1
教育・学習支援業	19	16	6	10	0	3	7	3
医療・福祉	79	48	23	20	14	16	24	17
複合サービス事業	4	2	1	2	0	1	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	44	37	23	24	10	12	19	7
その他	19	20	6	16	5	2	5	8

【傾向】

行政の実施している支援制度に関する情報の入手方法を業種別にみると、「行政のホームページ」が、製造業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）などで回答が多くなっている。

(7) 「業種」×「質問7.キャッシュレス決済の導入状況」

	導入済み	導入しない	導入を検討中
農業・林業	2	10	1
鉱業・採石業・砂利採取業	0	2	0
建設業	8	75	7
製造業	12	68	5
電気・ガス・熱供給・水道業	4	7	1
情報通信業	1	7	0
運輸業・郵便業	2	12	2
卸売業	6	29	2
小売業	74	59	12
金融業・保険業	3	13	4
不動産業・物品賃貸業	2	45	5
学術研究・専門・技術サービス業	5	14	2
宿泊業・飲食サービス業	33	33	3
生活関連サービス業・娯楽業	17	20	1
教育・学習支援業	7	28	1
医療・福祉	30	89	6
複合サービス事業	2	3	0
サービス業（他に分類されないもの）	29	86	4
その他	7	27	1

【傾向】

キャッシュレス決済の導入について業種別にみると、ほとんどの業種で、「導入しない」の回答が多く、小売業、宿泊業・飲食サービス業の2業種は、「導入済み」の回答が多い。

(7-2) 「業種」×「導入しない理由」

導入する必要 性がない	導入経費が かかる	手数料がか かる	導入方法が わからない	低価格での販 売をしている ため、現金払 いのみ	その他
8	0	0	0	0	1
2	0	0	0	0	0
55	3	4	4	2	7
57	1	0	1	0	9
7	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	1
8	1	0	0	0	3
23	1	0	0	2	3
29	7	7	6	5	5
7	2	0	0	0	4
38	1	0	2	0	4
11	0	2	0	0	1
6	2	9	5	9	2
11	2	3	0	2	2
15	2	3	1	2	5
46	17	12	1	3	10
2	0	0	1	0	0
54	5	6	5	7	9
16	1	2	2	2	4

【傾向】

導入しない理由については、「導入する必要がない」がほとんどの業種で多い回答となっている。

(7-3) 「業種」×「導入しているキャッシュレス決済方法」

	クレジット カード（後払 い式）	デビットカー ド（即時払い 式）	スマートフォ ン決済（QR コード、バー コードなど）	その他
農業・林業	1	1	0	0
鉱業・採石業・砂利採取業	8	1	2	0
建設業	9	6	0	0
製造業	4	2	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0
情報通信業	2	1	0	0
運輸業・郵便業	6	2	1	0
卸売業	60	56	20	4
小売業	3	1	1	0
金融業・保険業	2	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	3	3	1	1
学術研究・専門・技術サービス業	25	25	9	3
宿泊業・飲食サービス業	13	12	5	0
生活関連サービス業・娯楽業	5	3	0	3
教育・学習支援業	24	11	5	3
医療・福祉	2	2	1	0
複合サービス事業	24	21	5	0
サービス業（他に分類されないもの）	5	5	0	1
その他	11	5	19	19

【傾向】

キャッシュレス決済を導入している事業所のうち、決済方法で最も多いのは「クレジットカード（後払い式）」となっている。

【まとめ】

1 コロナ、原油価格・物価高騰等の影響について

- ◆企業活動への影響については、マイナスの影響がある（「1. 大きなマイナスがある」及び「2. 多少マイナスがある」）は、現在（8月1日）が82%、今後（8月～10月）が83%とほぼ横ばいになっており、依然将来の経営不安が伺えます。
- ◆現在の企業活動の影響について、過去の調査（新型コロナウイルス感染症に係る緊急アンケート調査）結果と比較すると、前回の第3回調査よりマイナスの影響が増加しており、その要因として、現在（8月1日）では「コロナ」が641事業所、「原油物価」が507事業所で、うち「コロナ」と「原油物価」の両方の影響があると385事業所が回答しており、これまでの「コロナ」による影響のみならず「原油物価」による影響も大きな要因となっていることが伺えます。

現在の状況	第1回 (R2. 5. 1 現在)	第2回 (R2. 8. 1 現在)	第3回 (R3. 2. 1 現在)	今回 (R4. 8. 1 現在)
大きな又は多少のマイナスの影響がある	83%	80%	78%	82%
大きな又は多少のプラスの影響がある	1%	2%	2%	1%
あまり影響は無い	16%	18%	20%	17%

- ◆直近3ヶ月の売上高の増減について、過去の調査（新型コロナウイルス感染症に係る緊急アンケート調査）結果と比較すると、今回の調査では、「20%未満の減少」の回答が最も多く全体の40%を占めており、売上減少幅は縮小傾向になっています。

売上減少の要因としては、「コロナによる消費意欲の低下に伴う受注・利用者の減少」が61%、次いで「原油価格・物価高騰による消費意欲の低下に伴う受注・利用者の減少」が37%となり、コロナによる影響に加え、原油価格・物価高騰等による影響も受けていることが伺えます。

売上高の増減	第1回	第2回	第3回	今回
20%未満の減少	25%	28%	35%	40%
20%以上50%未満の減少	32%	35%	26%	17%
50%以上の減少	20%	16%	12%	7%
変わらない	20%	17%	22%	27%
増加している	4%	5%	6%	9%

※少数点以下第1位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

2 原油価格・物価高騰等によるコスト等の上昇に係る価格への転嫁について

- ◆原油価格・物価高騰（原材料費高騰）によるコスト等の上昇に係る価格への転嫁については、「概ね転嫁できている」「一部転嫁できていない」を合わせると61%で、半数以上が何らかの転嫁ができています。転嫁できていない理由は「その他」が28%と一番多くなっており、法律等で定められているなどで転嫁できない、また転嫁する必要がないが27%、価格の決定権がないなどの理由が12%となっています。

3 行政等へ期待する支援策について

- ◆今後期待する支援策として、「物価高騰（原材料費高騰）対策としての補助金」「コロナ対策としての補助金」「減税措置」がそれぞれ39%、次いで「原油価格高騰対策としての補助金」が33%を占めており、補助金での支援を求める割合が高くなっています。

4 支援制度に関する情報の入手方法について

- ◆行政の実施している支援制度に関する情報の入手方法は、「行政のホームページ」が最も回答が多く45%、次いで、「行政の広報紙」の33%、「商工会などの経済団体のホームページや会報」の27%、「新聞」の21%となっており、行政の発信媒体が高い割合を占めています。

5 キャッシュレス決済の導入について

- ◆キャッシュレス決済の導入は、「導入済み」は26%となっています。「導入しない」は68%、うち64%の事業所が「導入する必要がない」と回答しています。
- ◆一般消費者と関りのある小売業、宿泊業・飲食サービス業で見ると、小売業では「導入済み」「導入を検討中」を合わせた割合は59%、宿泊業・飲食サービス業では、52%となっており、いずれも半数以上となっています。
- ◆「導入しない」と回答した事業所のうち、64%が「導入する必要がない」と回答しており、建設業や製造業、医療・福祉など一般消費者との関り方が小売業や宿泊業・飲食サービス業などと異なる業態のところが多くなっています。また、「導入経費がかかる」「手数料がかかる」が合わせて15%となっており、経営への圧迫を懸念している事業主が一定数いることが伺えます。

コロナ、原油価格・物価高騰等に係る事業者アンケート調査

はじめに貴事業所について、おたずねします。

主たる業種を1つ選び、番号に○をつけてください。

- | | |
|-----------------------|--|
| 1. 農業・林業 | 2. 漁業 |
| 3. 鉱業・採石業・砂利採取業 | 4. 建設業 |
| 5. 製造業 | 6. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 7. 情報通信業 | 8. 運輸業・郵便業 |
| 9. 卸売業 | 10. 小売業 |
| 11. 金融業・保険業 | 12. 不動産業・物品賃貸業 |
| 13. 学術研究・専門・技術サービス業 | 14. 宿泊業・飲食サービス業 |
| 15. 生活関連サービス業・娯楽業 | 16. 教育・学習支援業 |
| 17. 医療・福祉 | 18. 複合サービス事業 |
| 19. サービス業（他に分類されないもの） | 20. その他（具体的 ） |



上記の二次元
コードからも
回答できます。

従業員数について、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

- | | | | |
|-------------|--------------|------------|------------|
| 1. 5人以下 | 2. 6人～10人 | 3. 11人～20人 | 4. 21人～50人 |
| 5. 51人～100人 | 6. 101人～300人 | 7. 300人超 | |

貴事業所のコロナ、原油価格・物価高騰等による影響について、おたずねします。

【質問1】 企業活動への影響に関して、「現在（8月1日現在）」の状況と「今後（8月～10月）」の可能性について該当する欄及びその要因と考えられる箇所に○をご記入ください。

	現在				今後			
	影響の 状況	影響の要因（8月1日現在） ※複数回答可			影響の 可能性	影響の要因（8月～10月） ※複数回答可		
		コロナ	原油物価	その他		コロナ	原油物価	その他
1. 大きなマイナスの影響がある								
2. 多少マイナスの影響がある								
3. あまり影響は無い								
4. 多少プラスの影響がある								
5. 大きなプラスの影響がある								

【質問2】 直近3か月（令和4年5月～令和4年7月）の売上高について、去年同期（令和3年5月～令和3年7月）と比べて増減がありましたか。該当するものに○をご記入ください。

1. 0～5%未満の減少	2. 5%以上～20%未満 の減少	3. 20%以上～30%未満 の減少
4. 30%以上～50% 未満の減少	5. 50%以上～80%未満 の減少	6. 80%以上の減少
7. 変わらない	8. 増加している →どの程度か (1) 0～30%未満 (2) 30%以上	

【質問3】 売上高の減少は、どのような要因によるものですか。該当するものに○をご記入ください。（複数回答可）

1. コロナによる消費意欲の低下に伴う受注・利用者の減少	2. 原油価格・物価高騰による消費意欲の低下に伴う受注・利用者の減少
3. コロナによる自社の生産拠点・仕入れなど調達先の変更による生産量の減少	4. 原油価格・物価高騰による自社の生産拠点・仕入れなど調達先の変更による生産量の減少
5. サプライチェーンへの打撃による製品等の納期遅れ、又は入手困難	6. 人手不足による企業活動の停滞
7. 得意先、固定客の減少	8. 商品等の競争力低下
9. その他（具体的： ）	

質問3へ←

質問4へ←

【質問4】原油価格・物価高騰（原材料費高騰）によるコスト等の上昇を価格に転嫁できていますか。該当するものに○をご記入ください。

1. 概ね転嫁できている	
2. 一部転嫁できていない	→主な理由は (1) 顧客が競合に流れるため (2) 顧客との関係悪化を懸念しているため (3) 値上げによる影響がわからないため (4) その他（具体的：)
3. 全く転嫁できていない	

行政（国・県・市）等へ期待する支援策について、おたずねします。

【質問5】コロナ、原油価格・物価高騰等により行政や商工会などの経済団体に今後期待する支援策を教えてください。該当するものに○をご記入ください。（主なものを3つ以内）

1. 原油価格高騰対策としての補助金	2. 物価高騰（原材料費高騰）対策としての補助金
3. コロナ対策としての補助金	4. 設備投資や販路開拓のための補助金
5. 低利融資などの金融支援の充実	6. 景気回復の対策 (GOTO キャンペーン、プレミアム付商品券等)
7. 減税措置	8. 専門家の派遣や相談窓口の強化
9. 各種支援制度等の迅速な情報提供	10. その他(具体的に：)

行政の実施している支援制度等に関する情報の入手方法について、おたずねします。

【質問6】該当するものに○をご記入ください。（複数回答可）

1. 行政のホームページ	2. 行政のSNS（三田市公式LINEなど）	3. 行政の広報紙
4. 商工会などの経済団体のホームページや会報	5. 新聞	6. 金融機関からの紹介
7. 民間の情報発信サイト	8. 知人等からの紹介	9. その他()

キャッシュレス決済の導入状況について

【質問7】現在、スマートフォンを使ったキャッシュレス決済を導入していますか。該当するものに○をご記入ください。

※当該アンケートはすべての業種の事業所様にお送りしています。電子マネー導入の必要性がない業種の事業所様については、お手数ですが、「2 導入していない」及び「(1) 導入する必要性がない」に○をご記入ください。

1. 導入済み	→ 決済手段は (1) クレジットカード（後払い式） (複数回答可) (2) デビットカード（即時払い式） (3) スマートフォン決済（QRコード、バーコードなど） (4) その他（)
2. 導入しない	→ 主な理由は (1) 導入する必要性がない (一つ選択) (2) 導入経費がかかる (3) 手数料がかかる (4) 導入方法がわからない (5) 低価格での販売をしているため、現金払いのみ (6) その他（)
3. 導入を検討中	

お忙しい中、ご協力いただきありがとうございました。

回答期限：令和4年8月19日（金）までに同封の返信用封筒でポストに投函してください。（二次元コードからも回答できます）